

# 四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

アクリーティブ株式会社

(旧会社名 株式会社フィデック)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 7
  - 四半期連結損益計算書 ..... 7
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 8
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アクリーティブ株式会社 （旧会社名 株式会社フィデック）
【英訳名】	Accretive Co., Ltd. （旧英訳名 Fidec Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向井 徹
【本店の所在の場所】	千葉県市川市南八幡四丁目9番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-1760
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菅原 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年6月22日開催の第13期定時株主総会の決議により、平成24年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（千円）	580,634	664,793	2,618,153
経常利益（千円）	149,402	249,952	784,974
四半期（当期）純利益（千円）	152,932	231,974	708,466
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	151,893	226,911	718,633
純資産額（千円）	1,448,991	2,242,642	2,015,731
総資産額（千円）	16,900,248	18,014,509	17,300,176
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	352.68	534.96	1,633.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	352.61	534.92	1,633.77
自己資本比率（％）	8.3	12.1	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	120,450	△231,891	2,010,539
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,366	15,958	△28,166
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△312,800	425,000	△854,795
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,688,451	4,215,079	4,006,012

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、株式会社サンアソートを連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を従来の「FPS事業」の単一セグメントから「FPS事業」及び「その他」に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興が進み、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州財政危機を背景とした国際金融不安や円高の長期化、電力供給問題など懸念すべき事項も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させ、中小企業の資金繰りを支援するサービスを行っております。金融環境は一時の危機的な状況を脱しておりますが、欧州における金融不安や長引く円高等の影響により、中小企業を取り巻く金融環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは震災復興も含めた中小企業の資金ニーズに応えるべく債権買取を推進し、中小企業に対して更なる資金繰り支援を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高33,923百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業収益664百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益235百万円（前年同四半期比62.7%増）、経常利益249百万円（前年同四半期比67.3%増）、四半期純利益231百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金増加等により、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、4,215百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は231百万円（前年同四半期は120百万円の獲得）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は15百万円（前年同四半期比574.3%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は425百万円（前年同四半期は312百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	732,828
計	732,828

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月8日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	433,630	433,630	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	433,630	433,630	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	433,630	—	1,221,823	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 433,630	433,630	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	433,630	—	—
総株主の議決権	—	433,630	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,256,012	4,465,079
買取債権	※2 11,652,371	※2 12,019,636
売掛金	77,905	81,282
その他	282,778	318,429
流動資産合計	16,269,068	16,884,428
固定資産		
有形固定資産	544,000	542,502
無形固定資産	19,341	103,201
投資その他の資産		
その他	467,765	484,377
投資その他の資産合計	※1 467,765	※1 484,377
固定資産合計	1,031,107	1,130,081
資産合計	17,300,176	18,014,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※3 14,440,505	※3 14,865,505
未払法人税等	6,814	46,652
預り金	※4 533,038	※4 511,440
賞与引当金	16,208	34,571
その他	258,918	280,185
流動負債合計	15,255,483	15,738,354
固定負債		
その他	28,961	33,512
固定負債合計	28,961	33,512
負債合計	15,284,444	15,771,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,221,823	1,221,823
利益剰余金	734,413	966,388
株主資本合計	1,956,237	2,188,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,493	430
その他の包括利益累計額合計	5,493	430
新株予約権	54,000	54,000
純資産合計	2,015,731	2,242,642
負債純資産合計	17,300,176	18,014,509

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	580,634	664,793
金融費用	78,715	75,625
販売費及び一般管理費	357,093	353,558
営業利益	144,825	235,609
営業外収益		
受取地代家賃	3,748	7,990
雑収入	769	9,502
その他	321	611
営業外収益合計	4,838	18,104
営業外費用		
貸貸費用	262	3,680
その他	—	80
営業外費用合計	262	3,761
経常利益	149,402	249,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,600
特別利益合計	—	1,600
税金等調整前四半期純利益	149,402	251,553
法人税、住民税及び事業税	1,345	34,108
法人税等調整額	△4,875	△14,529
法人税等合計	△3,529	19,578
少数株主損益調整前四半期純利益	152,932	231,974
四半期純利益	152,932	231,974

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,932	231,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,038	△5,063
その他の包括利益合計	△1,038	△5,063
四半期包括利益	151,893	226,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,893	226,911

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	149,402	251,553
減価償却費	4,781	6,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,604	16,063
受取利息及び受取配当金	△321	△611
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,600
買取債権の増減額 (△は増加)	△414,308	△367,264
未収入金の増減額 (△は増加)	250,572	△1,371
長期営業債権の増減額 (△は増加)	3,480	3,638
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△1,899	—
未払金の増減額 (△は減少)	27,189	△5,508
預り金の増減額 (△は減少)	88,541	△127,846
前受収益の増減額 (△は減少)	16,886	16,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,915	△171
その他	△7,928	△14,284
小計	126,007	△224,213
利息及び配当金の受取額	321	611
法人税等の支払額	△5,878	△8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,450	△231,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△183	△826
投資有価証券の取得による支出	△203	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,790
子会社株式の取得による支出	—	△18,854
差入保証金の差入による支出	△1,000	△184
差入保証金の回収による収入	3,749	—
預り保証金の返還による支出	—	△1,047
その他	3	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,366	15,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266,000	425,000
長期借入金の返済による支出	△46,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,800	425,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,982	209,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,878,434	4,006,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,688,451	※ 4,215,079

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月2日付で株式会社サンアソートの全株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

**※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額**

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	25,555千円	25,577千円

**※2 買取債権**

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	1,958,400千円	3,759,224千円

**※3 財務制限条項等**

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

当社は、20金融機関(以下「貸付人」)及びみずほ銀行(以下「エージェント」)と、総額13,940,505千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人(総貸付高の67%以上)の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を喪失します。

(借入人の確約)

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高(八十二銀行貸付残高を除く)に占める割合(以下担保割合)が85%を下回らないこと。

(注) 前連結会計年度末の担保割合は91.4%、当第1四半期連結会計期間末の担保割合は89.1%であります。

(担保制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、本契約に基づく債務を除く当社または第三者の負担する現在または将来の債務(借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む)のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ① 資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする)。
- ② 既に担保権が設定された資産を取得する場合(合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む)。
- ③ 資産流動化の手法により資金調達を行う際に担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする)。
- ④ 本件納入企業以外の企業より当社が買い取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする)。

(財務制限条項)

当社は、平成24年3月決算期以降、決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、損失を計上しないこと。

※4 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
519,513千円	491,629千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,938,451千円	4,465,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△250,000	△250,000
現金及び現金同等物	2,688,451	4,215,079

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、金融サービスとアウトソーシングサービスを融合させた「FPS事業」の単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

営業収益及び営業利益の合計額に占める「FPS事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンアソート  
事業の内容 保険代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社サンアソートは損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行っており、当社グループにおける金融業としてのリソースが増えることで、新規サービス・商材の開発等によるシナジー効果が期待できるものと考え、同社の株式を取得し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社サンアソート

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社サンアソートの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月2日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得した株式会社サンアソートの普通株式の時価	99,840千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,800千円
取得原価		101,640千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

86,901千円

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	352円68銭	534円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,932	231,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,932	231,974
普通株式の期中平均株式数(株)	433,630	433,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	352円61銭	534円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

アクリーティブ株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社（旧会社名 株式会社フィデック）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクリーティブ株式会社（旧会社名 株式会社フィデック）及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。